

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成28年 9 月 1 日
(第20期) 至 平成29年 8 月31日

株式会社メディア工房

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第20期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	5
第1 【企業の概況】	5
1 【主要な経営指標等の推移】	5
2 【沿革】	7
3 【事業の内容】	9
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月24日
【事業年度】	第20期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 長沢 和宙
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 長沢 和宙
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	2, 445, 373	2, 482, 289	2, 427, 821	1, 940, 567	2, 251, 083
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	689, 483	633, 085	216, 307	△60, 097	△45, 600
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	398, 537	327, 474	86, 188	△139, 588	△110, 770
包括利益 (千円)	398, 537	327, 474	83, 079	△158, 437	△106, 983
純資産額 (千円)	1, 826, 619	2, 070, 478	2, 038, 096	1, 796, 068	1, 490, 400
総資産額 (千円)	3, 373, 030	3, 662, 165	3, 425, 407	3, 260, 791	3, 178, 550
1 株当たり純資産額 (円)	352. 19	193. 32	188. 28	163. 89	141. 82
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	78. 17	31. 14	8. 08	△13. 04	△10. 40
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	75. 21	30. 55	8. 00	—	—
自己資本比率 (%)	53. 5	56. 2	58. 8	53. 8	46. 5
自己資本利益率 (%)	24. 0	17. 0	4. 3	△7. 4	△6. 9
株価収益率 (倍)	17. 5	18. 8	73. 8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359, 968	520, 139	185, 988	196, 956	289, 587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236, 775	△61, 860	△277, 005	△363, 001	277, 270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207, 328	△60, 086	△180, 728	10, 988	△74, 278
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 713, 602	2, 119, 788	1, 890, 132	1, 735, 069	2, 226, 553
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	122 (14)	134 (27)	158 (18)	116 (15)	135 (24)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期において当社普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第18期において当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第19期及び第20期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
5. 第19期及び第20期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	2, 413, 976	2, 432, 126	2, 337, 466	1, 834, 480	1, 763, 365
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	722, 811	722, 237	378, 195	13, 208	△58, 564
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	413, 585	416, 961	28, 885	△193, 165	△152, 327
資本金 (千円)	451, 459	451, 459	451, 459	451, 459	451, 459
発行済株式総数 (株)	56, 500	5, 650, 000	11, 300, 000	11, 300, 000	11, 300, 000
純資産額 (千円)	1, 876, 318	2, 221, 414	2, 143, 992	1, 867, 236	1, 518, 523
総資産額 (千円)	3, 401, 498	3, 808, 530	3, 531, 747	3, 315, 734	3, 153, 647
1 株当たり純資産額 (円)	361. 89	207. 48	198. 32	170. 55	144. 52
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	2, 450 (一)	24. 50 (一)	10. 00 (一)	— (一)	— (一)
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	81. 12	39. 66	2. 71	△18. 05	△14. 30
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	78. 05	38. 90	2. 68	—	—
自己資本比率 (%)	54. 5	58. 0	60. 1	55. 1	47. 7
自己資本利益率 (%)	24. 3	20. 5	1. 4	△9. 8	△9. 1
株価収益率 (倍)	16. 9	14. 8	220. 0	—	—
配当性向 (%)	30. 2	30. 9	369. 2	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	121 (10)	134 (10)	158 (10)	116 (15)	104 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期において当社普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1 株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 第18期において当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1 株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

4. 第19期及び第20期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

5. 第19期及び第20期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第19期及び第20期の 1 株当たり配当額及び配当性向については、1 株当たり当期純損失であり、かつ無配であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日付で、当社の前身である有限会社フラミンゴ(平成9年10月設立、所在地東京都港区赤坂2-15-16)の出資口数を現当社代表取締役社長の長沢一男が譲受けると同時に商号変更及び事業目的の変更を行い、当社としての事業を発足させました。

年月	概要
平成9年10月	当社の前身である有限会社フラミンゴ設立
平成10年4月	商号を有限会社フラミンゴから有限会社メディア工房に変更
平成10年5月	株式会社東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル株式会社)向けに、音声応答サービスによる占いコンテンツの配信サービス開始
平成10年9月	第二電電株式会社(現KDDI株式会社)が運営する「Dion」、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(現ソネットエンタテインメント株式会社)が運営する「So-net」向けに占いをデジタルコンテンツ化して提供開始
平成10年10月	日本電気株式会社が運営する「BIGLOBE」(注)、ニフティ株式会社が運営する「@nifty」向けにコンテンツの提供開始
平成12年4月	資本金を16百万円として株式会社に組織変更
平成15年1月	KDDI株式会社が運営する「EZweb」向けにコンテンツの提供開始
平成15年11月	本社屋を東京都港区赤坂三丁目2番6号へ移転
平成16年4月	ヤフー株式会社が運営するYahoo!JAPANのサイトにコンテンツの提供開始
平成16年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが運営する「iモード」向けにコンテンツの提供開始
平成16年11月	物販サイト「満福館」を開設
平成17年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)が運営する飲食店の卓上端末へのコンテンツの提供開始
平成17年8月	当社100%出資(資本金1,000万円)により「映像コンテンツの企画、制作、販売等」を目的に株式会社ムービーズを設立
平成18年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年2月	「化粧品販売及びサロン運営」を目的に設立された株式会社TNKに出資し子会社化(資本金17,500万円 当社97.1%出資)
平成19年12月	株式会社TNKの全株式をYメソッド・ホールディングス株式会社へ売却 当社100%出資(資本金5,000万円)により「携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売」を目的に株式会社MKコミュニケーションズを設立
平成20年2月	当社100%出資(資本金3,000万円)により「化粧品、衣料品、アクセサリ等装身具の卸売、販売」を目的に株式会社アンクルールを設立
平成21年7月	「楽天あんしん支払サービス」を導入した占いポータルサイト向けにコンテンツの提供開始
平成21年9月	携帯電話向け無料ポータルサイト「本格鑑定 無料占い」の配信開始
平成21年12月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区赤坂四丁目2番6号に移転
平成22年1月	株式会社アンクルールを吸収合併
平成22年2月	mixiアプリ向けにソーシャルゲーム「脳力検定やっつemiso」をリリース、ソーシャルメディア向けにゲームアプリケーションの提供開始
平成22年5月	モバゲータウン向けにゲームアプリケーションの提供開始
平成22年8月	アンドロナビ(BIGLOBE)向けに無料占いアプリケーションの提供開始
平成22年10月	韓国Webサイト「STELLA-CAFÉ」向けに占いコンテンツの提供開始
平成23年1月	携帯電話向け無料ポータルサイト「美容ラボ」プレビューオープン 株式会社ムービーズを吸収合併
平成23年5月	ユリ・ゲラー氏とコンテンツ事業において業務提携
平成23年6月	スマートフォン(Yahoo!アプリ)向けに有料アプリケーションの提供開始
平成23年6月	株式会社MKアソシエイツを設立
平成23年7月	iPhone対応月額自動継続課金モデル利用の占いiOSアプリの提供開始
平成23年8月	Android有料アプリケーションの配信開始 リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社との業務提携による中国最大級SNSサイト「開心網」への占いコンテンツ提供決定
平成23年9月	当社占いサイトの登録会員数が100万人を突破

年月	概要
平成23年10月	中国向けコンテンツ提供第2弾、中国最大級ポータルサイト「QQ.com」への占いコンテンツ提供決定
平成23年11月	中国向けコンテンツ提供第3弾、「SOHU.com」への占いコンテンツ提供決定
平成23年3月	NTTドコモ新サービス「dメニュー」向け、一挙26コンテンツの配信決定
平成23年3月	中国大手SNS「開心網」で、初めて日本の占いサービス「中国向け占いサービス 星情物語」を配信開始
平成24年4月	iモード(R)、EZweb、Yahoo!ケータイ公式サイトにて、有料コンテンツ「Dr's美容ラボ」を配信開始
平成24年7月	中国向け本格占いサービス「星情物語」をリリース、中国最大のポータルサイト「QQ.com」へ「カジュアル無料占い」の配信開始
平成24年8月	LINE(NHN Japan株式会社提供)の新コンテンツ「LINE占い」に無料占い及び人気占いを複数提供
平成24年10月	中国向け無料占いを「百度」「SOHU.com」にて配信開始
平成25年2月	完全子会社である株式会社MKコミュニケーションズにおける携帯電話販売事業を譲渡
平成25年4月	配信網の拡大等を図るため韓国にて株式会社MKBコリアを設立
平成25年5月	LINE株式会社配信の「LINE」と連携した新規アプリ「LINE占い」へ有料・無料占いの提供を開始
平成25年5月	株式会社ギフトカムジャパンを設立
平成26年6月	株式会社MKコミュニケーションズにて「電話占いサービス」を開始
平成26年6月	iPhone対応アプリ累計500万ダウンロード達成
平成26年10月	株式の取得及び第三者割当増資の引受けに伴い株式会社ブルークエストを子会社化
平成27年1月	自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」を立ち上げる
平成27年3月	完全子会社である株式会社MKコミュニケーションズ及び株式会社MKアソシエイツを吸収合併
平成27年4月	第1弾パートナーゲーム「BOOST BEAST(共同開発元：株式会社アーゼスト)」をリリース
平成27年4月	マルチプラットフォーム、世界約140カ国以上への同時配信に成功
平成27年4月	第2弾パートナーゲーム「みどりのほし(共同開発元：PUMO)」の配信開始
平成27年11月	海外関係会社である株式会社メディア工房コリア(旧商号：株式会社MKBコリア)への増資の実施
平成28年1月	アイドル専門クラウドファンディングサービス「girls be(ガールズビー)」の提供を開始
平成28年3月	台湾の大手占いポータルサイト「click108」にて有料占いコンテンツ配信を開始
平成28年4月	OBOKAID'EM がフランス最大手携帯キャリアの Orange 社とサブスクリプション課金提携を開始
平成28年7月	韓国法人 KOREA MCN Co., Ltd. と、韓国及び中国への情報コンテンツ配信を目的とした業務提携契約を締結
平成28年8月	当社100%出資(資本金3,000万円)により「モバイルソーシャルゲームの開発・運営等」を目的に株式会社ルイスファクトリーを設立
平成28年9月	完全子会社である株式会社ルイスファクトリーが、株式会社エクスクウェイドよりソーシャルゲームのセカンダリー事業及び新規ソーシャルゲームの制作事業を譲受ける
平成28年10月	米国法人 DoubleMe, Inc と資本及び業務提携を開始
平成29年7月	海外関係会社である株式会社メディア工房コリア(旧商号：株式会社MKBコリア)の株式を売却
平成29年8月	自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」を事業撤退
平成29年9月	当社100%出資(登録資本金1,000万人民币元)により中国国内における事業展開の拠点として魅仕坊(上海)互聯网络科技有限公司(英文表記：Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.)を設立

(注) 「BIGLOBE」は、平成26年4月1日より、ビッグロブ株式会社の運営となりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、占いコンテンツ事業、ゲームコンテンツ事業、その他事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 占いコンテンツ事業

当社及び連結子会社が、携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツ、及びキャリア向け非占いアプリケーションゲームを中心に企画・制作・配信しております。また、LINE（注1）向けにお悩み鑑定を展開しております。ISP（注2）、各移動体通信事業者、Apple や Google 等のプラットフォーム向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による占いサービスの提供を行っております。

(2) ゲームコンテンツ事業

連結子会社が、海外ゲームの国内パブリッシング、国内向けソーシャルゲームの企画・制作・配信並びにソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。

(3) その他

当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結会計年度においてはAI（注3）研究所の設立及び運営、並びに米国法人との協業によるVR（注4）事業を行っております。

(注) 1. LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスアプリケーション

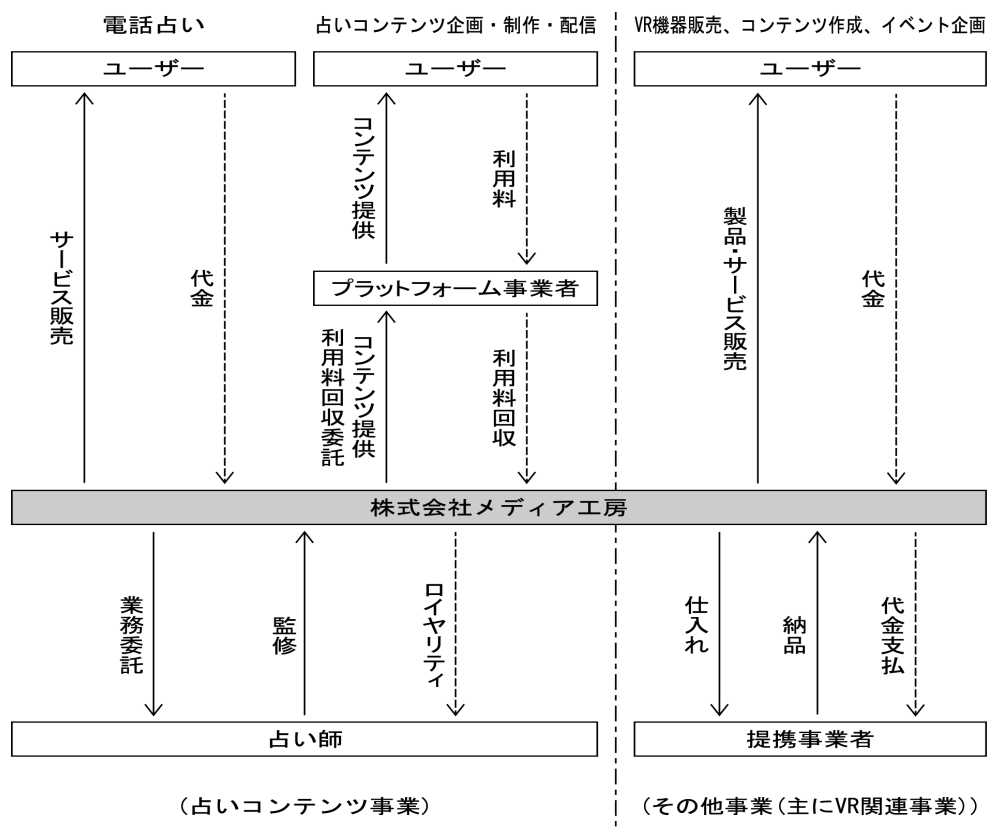
2. ISP: Internet Service Provider 電気通信事業者

3. AI: Artificial Intelligence 人工知能

4. VR: Virtual Reality 仮想現実

[事業系統図]

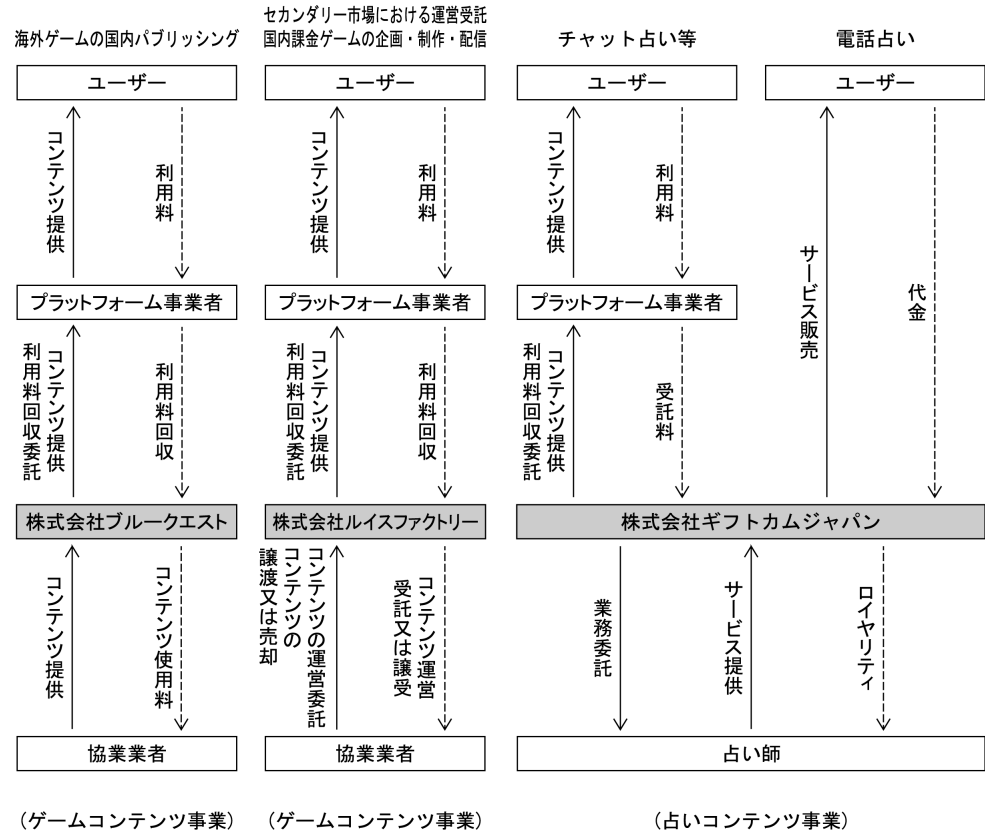
(当社)



(注) 1. 占いコンテンツの制作に関しましては、コンテンツの企画段階から占い師へ監修を依頼し、占い師の協力のもとコンテンツを制作しております。

2. 監修の対価として、占い師に対し、コンテンツの売上高に連動した一定料率の金額を、ロイヤリティとして支払っております。

(連結子会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギフトカムジャパン (注) 2	東京都港区	58,000千円	電話占い事業 その他	100%	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ブルークエスト (注) 2	東京都港区	81,314千円	ソーシャルゲームの 配信・運用事業	54.74%	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ルイスファクトリー (注) 3	東京都港区	30,000千円	ソーシャルゲームの セカンダリー事業 ソーシャルゲームの 制作事業	100%	役員の兼任 資金融資

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社ルイスファクトリーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|-----------|
| ① 売上高 | 414,295千円 |
| ② 経常利益 | 28,879千円 |
| ③ 当期純損失 | 16,345千円 |
| ④ 純資産額 | 13,237千円 |
| ⑤ 総資産額 | 218,298千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
占いコンテンツ事業	58 (15)
ゲームコンテンツ事業	43 (4)
その他	18 (2)
共通	16 (4)
合計	135 (25)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 (23) 名	33.8	3.8	4,390

セグメントの名称	従業員数(人)
占いコンテンツ事業	58 (15)
ゲームコンテンツ事業	12 (2)
その他	18 (2)
共通	16 (4)
合計	104 (23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種政策を背景に雇用環境並びに企業収益が改善され、緩やかながらも景気回復の傾向となりましたが、設備投資においては依然として慎重な姿勢が続きました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気下振れに対する懸念や、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスにおいては、スマートフォンの普及の他、IoTデバイス数の増加等により、その市場規模は引き続き拡大し、2016年で前年比14.5%増である5兆619億円、その内モバイルコンテンツ市場は前年比20.0%増である1兆8,757億円（注1）となっており、今後もMR（注2）、VR等の技術進化によるコンテンツへの付加価値の創出により、ますます市場拡大するものと思われます。

このような事業環境の中、当社グループは、全社横断的な体制を構築することで古いコンテンツの制作体制及び収益構造を再構築する他、ゲームセカンダリー案件の獲得に向けた営業強化、AI、VR等の最先端技術を活用する事業への先行投資など、引き続き積極的な事業活動を行ってまいりました。特にVR分野に関しては、海外の技術会社との連携を深め、来期以降の収益化に向けて着実に邁進いたしました。また、当社においては、株主への利益還元、並びに当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上を目的として、平成29年4月18日から平成29年5月18日までの期間において、自己株式の取得を行っております。

当連結会計年度においては、電話占い事業が順調に業績を伸ばしたものの、既存古いコンテンツの売上不振、及び前期並びに当期リリースを行った「OBOKAID'EM」タイトルの早期償却により、連結売上高前年比増ではあるものの、連結営業損失を計上することとなりました。さらに、当連結会計年度においては、来期以降の収益の拡大を目的として、現在進行中の案件を含め各事業内容を厳に精査し、子会社ルイスファクトリーにおける制作途上ゲームを償却する他、不採算事業として、当社ゲームブランドである「OBOKAID'EM」、並びにO2O事業の撤退を決定し、特別損失合計232百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,251百万円（前年同期比16.0%増）、営業損失31百万円（前年同期は営業利益26百万円）、経常損失45百万円（前年同期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失110百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失139百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 占いコンテンツ事業

占いコンテンツ事業においては、アジア諸国市場への展開の他、ユーザーの流入経路や広告に関して見直す等、集客構造並びに収益体制の再構築を進めてまいりました。平成29年7月には「女性向けコラム×無料占い」を特徴とした占いサイト「カナウ」をリリースし、平成29年9月末日において約270万ページViewを獲得しており、本報告書提出日現在も順調に増加しております。電話占い事業においては、既存の電話による占いサービスの他、LINE株式会社の提供する各種占いサービスへのコンテンツ及び占い師の提供を強化したことに伴い、第2四半期連結会計期間以降、緩やかながらも増収が続く結果となりました。その他、当連結会計年度におきましては、国内のみならず海外人気キャラクターとのIPコラボレーション（注3）を行い、アプリ配信数の増加に注力いたしました。

こうした各施策により、第4四半期連結会計期間においては売上回復傾向が見られたものの、当連結会計年度といたしましては、既存古いコンテンツにおける会員数の減少、並びに集客数の伸び悩みや、キャリアの方針による広告掲載ルールの変更に伴うIPコラボレーションアプリの短命化により、収益ともに前年を下回る結果となり、当社グループの当連結会計年度における占いコンテンツ事業の売上高は1,755百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は500百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

② ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は、「OBOKAID'EM」「ブルークエスト」「ルイスファクトリー」の3ブランドでゲーム制作及び配信を行ってまいりました。当連結会計年度においては、特に子会社ルイスファクトリーにおけるセカンダリー事業に注力し、平成28年9月の事業譲受以降、譲受タイトルの他、新たに『イグドラシル戦記～世界樹の騎士団～』『パハムートブレイブ』計2本の運用を開始いたしました。セカンダリー新規運営本数が計画を下回ったことから、当初の予測には達しなかったものの、当該新規運用タイトルが、当社グループのゲームコンテンツ事業の収益に一定の寄与を見せております。

一方で、「OBOKAID'EM」においては、売上不調が引き続いたことが影響し、前連結会計年度にリリースを行ったタイトルを早期償却することとなりました。これを受けて、当社では「OBOKAID'EM」を不採算部門として撤退することを決定し、特別損失168百万円を計上しております。また、合わせてゲームコンテンツ事業に関しては各案件の徹底的な見直しを行い、ルイスファクトリーにおいても、冬頃リリース予定であった、セカンダリー案件で取得したIPを活用した新規タイトルを含む、制作途中ゲームを償却することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業の売上高は492百万円(前年同期比542.4%増)となり、営業損失は89百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

③ その他

新規事業におきましては、引き続きAI、VR等の最先端技術を活用した事業への参入及び先行投資を行ってまいりました。AI事業「found it Project」においては、データ解析・システム構築を進める他、勉強会の開催を通じて人材の確保、認知度の向上を図り、VR事業においては、米国法人である DoubleMe, Inc. との共同事業に関してプロジェクトの準備を進める他、中国のVR端末開発企業である小派科技(上海)有限責任公司(本社：上海、CEO：翁志彬)と、日本における同社製品の販売総代理店業務に関する業務提携契約を締結するなど、着実に事業を推進してまいりました。また、平成29年9月には、当社100%出資で中国法人を設立し、上海で中国法人とのインターネットの運営配信に伴う業務提携強化に向けた体制整備を行っております。いずれも現時点においては収益段階には至らないものの、来期以降の当社事業並びに業績において重要な役割を果たすものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3百万円(前年同期比83.1%減)となり、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失61百万円)となりました。

注) 1. 総務省「情報通信白書平成29年版」によっております。

2. MR: Mixed Reality 複合現実

3. KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供する「au スマートパス」、ソフトバンク株式会社が提供する「App Pass」に提供しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して491百万円増加し、2,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金の額は、289百万円(前連結会計年度は196百万円の増加)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純損失173百万円、減価償却費102百万円、事業整理損227百万円及び前渡金の減少117百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金の額は、277百万円(前連結会計年度は363百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の売却による収入318百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円、関係会社株式の売却による収入186百万円及び事業譲受による支出110百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金の額は、74百万円(前連結会計年度は10百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、長期借入金の借入による収入900百万円、長期借入金の返済による支出772百万円及び自己株式の取得による支出279百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に占いをデジタルコンテンツ化し、携帯電話向け及びP Cサイト向けに提供する占いコンテンツ事業を中心としており、またゲームコンテンツ事業においても、生産に該当する事項がないため記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、主に占いをデジタルコンテンツ化し、携帯電話向け及びP Cサイト向けに提供する占いコンテンツ事業を中心としており、またゲームコンテンツ事業においても、商品仕入に該当する事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
占いコンテンツ事業	1,755,487	95.2
ゲームコンテンツ事業	492,364	642.4
その他	3,230	16.9
合計	2,251,083	116.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	661,606	34.1	548,378	24.4
KDD I 株式会社	465,512	24.0	385,324	17.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対する販売実績、KDD I 株式会社に対する販売実績は、iモードサービス、EZweb有料情報提供サービスを介してユーザーが情報の提供を受け、その利用代金を当社に代わり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社が料金回収代行サービスとして回収した金額であります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、株主の皆様、サービスや商品のユーザー、当社グループのコンテンツをユーザーに提供していただいているプラットフォーム提供事業者(具体的には移動体通信事業者やISP等)、コンテンツの制作や配信等でサポートして下さる取引先、また当社グループの役職員等すべてのステークホルダーの皆様に、良好な関係を築き、積極的かつ継続的な取引をしていきたいという思いを持っていただける企業で有り続けることであり、こうした方針を、提供するサービスを通して実現すべく活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び利益の向上に注力しておりますが、投下資本が効率良く利益に結びついているか、という観点から、自己資本利益率(目標25%)並びに高付加価値化推進の観点から売上高経常利益率(目標30%)を経営指標として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、売上高の77.98%を占いコンテンツ事業が占めており、依然として占いコンテンツに対する依存度が高くなっております。占いコンテンツ事業においてスマートフォン対応を強化・推進するとともに、全てのコンテンツ事業において配信網の拡大及びコンテンツジャンルの拡充を図ることで収益維持・拡大をしつつ、新規事業の展開により、一部事業への依存比率を低減していくことを経営戦略のひとつと位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的成長を志向し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

① コンテンツユーザーの維持・拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している占いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めていることから、コンテンツユーザーの維持・拡大が、成長戦略上重要となっており、当社グループでは、データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持・拡大に努めてまいりたいと考えております。

② デジタルコンテンツのジャンル拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、占いを中心とした既存ジャンルのデジタルコンテンツ制作・配信に引き続き注力してまいりますが、ゲームコンテンツをはじめ、AI、AR、VR等の最先端技術を活用した新しいジャンルの新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応して、より幅広い顧客層を獲得してまいりたいと考えております。

③ 海外進出を含む、配信網の拡大

当社グループは、当社事業の海外展開を推進することが重要な経営課題であると考えており、Apple、Googleをはじめとする、全世界向けプラットフォームへの積極的なコンテンツの配信の他、アジア諸国においては、各国の現地企業との提携を図り、国内で提供しているコンテンツを中国、ASEAN諸国に投入してまいります。なお、平成29年9月15日には、100%出資の中国法人「魅仕坊(上海)互聯网科技有限公司(英文表記:Media Kobo(Shanghai) Internet Technology Co.,Ltd.)」を設立しております。

④ デバイスの多様化への対応

先進国におけるスマートフォンやタブレット型PCの普及はある程度の落ち着きを見せておりますが、新興国においては急速な普及の波が引き続いております。これに伴い、スマートフォンアプリ市場や電子書籍市場の拡大が見込まれることから、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの拡充が、業容拡大を図るうえで重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供の積極的な推進に努めてまいりたいと考えております。

⑤ マーケティングデータの収集と活用

携帯電話向け及びPC向けコンテンツ配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、マーケティングシステムを積極的に活用し、次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

⑥ 人材の確保と育成

将来的なコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育及び社内環境の一層の充実を図り、個々の能力向上に努めてまいりたいと考えております。

⑦ 個人情報管理の強化

当社は平成19年に「プライバシーマーク(JISQ 15001:1999)」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおります。平成21年5月15日付、平成23年10月3日付、平成25年10月3日付、平成27年10月3日付にて「プライバシーマーク(JIS Q 15001:2006)」の認定を更新しております。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の段階的施行に伴い、社会保障・税番号制度が導入されております。当社は、今後も個人情報の保護管理が全役職員の重要な責務であることを十分に認識し、従業員教育体制を強化し、引き続き情報の適正な取り扱いと慎重な管理に努めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した際の対応に努力する所存でございますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業または当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。現時点で重要ではないと考えているリスクや認識していないリスクが、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性もありますのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年8月31日)現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

① 当社グループが提供している占いコンテンツの趣味嗜好について

当社グループが提供している占いコンテンツは、日常生活における消費財を取り扱うビジネスとは異なり、個人の趣味嗜好に訴求するものであると考えられます。そのため当社グループでは、占いの種類を充実させ、多彩なメニューの提供に努めると同時に、リニューアルについても積極的に行うことで、ユーザーニーズへの呼応に努めております。しかしながら、個人の趣味嗜好に訴求できるコンテンツを提供し続けることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、趣味嗜好の影響が大きいマーケットであるがため、事前の予測と相違した未確定の要素が発生することも多く、制作活動に大きな費用を投じたからといって大きな売上高を獲得できるとは限りません。将来的に当社グループが大きな制作活動費を投じるようなコンテンツの制作を行う場合には、そのコンテンツの販売状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 占い師との関係について

当社グループは、占い師に占いコンテンツの監修を委託しております。占術を駆使して導き出される鑑定結果の解釈は、占い師それぞれに解釈の独自性を有していることから、当社グループのコンテンツ制作過程で監修を行う占い師の特性は、コンテンツ制作において重要な要素のひとつとなっており、その対価としてコンテンツの売上高の一定割合をロイヤリティとして占い師に支払っております。また、著名な占い師が監修するコンテンツは、ユーザーへの訴求力といった点で優位性を有していると考えられることから、販売面においても当該占い師の位置付けは重要なものとなっております。このような点で、コンテンツの監修を依頼している占い師の人气が低下した場合やイメージダウンに繋がる事が起きた場合には、監修するコンテンツの売上高に悪影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、これまで数名の著名な占い師へ相当程度のコンテンツの監修を依頼してきましたが、様々な占い師の監修によるコンテンツのラインナップ拡充策が当社グループのコンテンツ事業の成長には必須であるとの認識のもと、監修の依頼先である占い師数の拡充に注力しております。今後も監修の依頼先である占い師とは安定的な関係の維持・向上に努める方針であります。当該占い師と当社グループとの間の契約継続が困難になったり、あるいは占い師との新たな契約締結ができなかった場合や、または占い師との支払ロイヤリティに関する契約内容に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツ制作にかかる人材について

当社グループは、コンテンツの制作活動において、表現の方法や創作力など個人の才能に依存する部分も大きく、人材が大きな役割を占めるものと考えております。このような認識のもと、当社グループは設立以来、業容の拡大に合わせて積極的に人材の採用活動を行うとともに、社内で一貫して制作できる体制の構築に注力してきたことにより、特に占いコンテンツの制作においては、外部に制作委託する割合が低くなっております。今後も必要な人材の確保及び育成に注力する所存であります。デジタルコンテンツビジネスにおいては、技術の変化のスピードが早く、また人材の流動性も高いため当社グループが事業展開に必要とする人材を確保できなかったり、あるいは必要な人材が当社グループから流出したりする場合、あるいは業容の拡大または変更によって外部に制作委託する割合が上昇した場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定分野のコンテンツへの依存について

当社グループは、主軸である占いコンテンツ事業の他、ゲームコンテンツ、その他様々な事業に積極的に取り組んでおりますが、当事業年度における占いコンテンツ事業の売上高が総売上高に対して、77.98%となっていることから判断されるように、依然として特定分野への依存度が高い状況となっております。これに対して当社グループでは、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開を進めることでより安定した事業運営を行う必要性を十分に認識するとともに、各事業における収益基盤の早期安定化に注力しております。しかしながら、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開が進まず当社グループの収益構造が変化しない場合は、依然として占いコンテンツへの依存度が高い状況が継続することになります。

そのため、占いコンテンツの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プラットフォーム提供事業者等への販売の依存について

当社グループは、プラットフォーム提供事業者等との契約などに基づいてコンテンツを複数提供しております。現在、プラットフォーム提供事業者等との関係は良好と認識しておりますが、将来的にプラットフォーム提供事業者等がコンテンツの内製化やコンテンツの数あるいはリニューアルの制限等をサイト運営管理上行うなど政策の変更を行うことも想定されます。当社としましては、ISPや移動体通信事業者以外のプラットフォームの拡大及び自社ポータルサイトの開設などを行うことにより、リスクの低減を図ってまいりますが、プラットフォーム提供事業者等の政策の変更、契約の終了、契約内容の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、新興国を中心に、引き続き従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進展しております。当社グループの携帯電話向けコンテンツ利用者が、フィーチャーフォンからスマートフォンへ機種を変更する場合、継続して、当社グループのコンテンツが利用される保証はなく、機種変更後にコンテンツ利用者の獲得がなされない場合、利用者の減少に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 利用料金の徴収について

プラットフォーム提供事業者等のうち、一部のISPや移動体通信事業者とは、コンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し回収を委託しております。その利用料金の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。

将来的に回収システムの変更や代金未納者が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ゲーム事業の展開について

メディア工房としてOBOKID'EM、子会社としてブルークエスト及びルイスファクトリー2社の、計3ブランドにおいてゲーム事業を行ってまいりましたが、当連結会計期間において、既存リリースタイトルの売上不振に鑑み、OBOKID'EMの撤退を決定し、特別損失168百万円を計上いたしました。今後は子会社ルイスファクトリーにおけるセカンダリー分野に注力し、安定的な収益モデルでの事業推進を行っていく予定でありますが、運営移管タイトルの獲得が困難となった場合、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退等の問題が発生する可能性も引き続き想定され、子会社におけるゲーム事業の展開が収益獲得に至らず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、新規事業の展開に当たっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しないことも想定されます。また、新規事業がスタートした後、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退など何らかの問題が発生する可能性も想定されます。新規事業の展開が収益獲得に至らず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外子会社の事業展開について

当社グループは、デジタルコンテンツ商談及びVR商談における現地法人との業務提携の強化を目的とし、平成29年9月15日に、当社100%出資である中国法人「魅仕坊（上海）互聯网络科技有限公司（英文表記：Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.）」（登録資本金1,000万人民币元）を設立いたしました。当社では当該子会社に当社役員及び従業員を派遣することで、オペレーショナル・リスクの軽減を図っておりますが、現地における法令の改正、事業拡大に伴う人員の増加、世界情勢の展開により損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定人物への依存及びその影響力について

当社代表取締役社長である長沢一男は、当社株式を個人で1,910,100株（16.9%）、自身が代表を務める資産管理会社で4,859,000株（43.0%）保有する主要株主であり、当社代表取締役就任から現在に至るまで事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、事業展開、株主総会での承認を必要とする全ての事項等に多大な影響力を持っており、当社グループは同氏の判断力、企画力、実行力等の属人的経営手腕に大きく依存しております。一方で、当社グループでは有効な牽制が働く体制の整備及び各事業担当者への権限委譲等を進めております。現状において、同氏が当社グループ業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の推移について

当社グループは、平成10年4月より現在の事業の柱であるデジタルコンテンツの制作・提供を開始し、その後インターネットの普及や通信環境の変遷等の外部環境を背景に業容を拡大してまいりました。

しかしながら平成27年頃を境に、デジタルコンテンツ業界におけるコンテンツ数の膨大化等の影響を受け、各コンテンツの売上高に伸び悩みが伺えることから、コンテンツの販売状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 占いのコンテンツ市場について

従来、占いの提供の手法としては、占い師と対面鑑定や書籍による占いの提供の形態が中心でした。そのような中、携帯電話利用者向け及びPC利用者向けに占いをプログラム化し、デジタルコンテンツとしてネットワークで提供し、かつユーザーが属性入力することによって占い結果の表示が多岐にわたって出来るようになったことが、当社グループのビジネスが成立する基盤となっております。

将来的に利用者のニーズの変化や占い市場規模そのものが変化した場合、またはネットワーク上において無料占いの利用が中心となり課金形態のマーケットが縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① システムの管理について

当社グループは、主たる事業でコンピューターシステム及びネットワークによりサービスを提供しており、サービスを提供するシステムは二重化並びにデータのバックアップ等想定されるトラブルに対して策を講じております。しかしながら、地震等の自然災害や事故等の不測の事態や予測できない外部からの侵入による不正行為、当社役員や従業員の過誤操作等が原因となって障害が発生し、サービスが提供できない恐れがある場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新への対応について

当社グループのコンテンツは、インターネットを介して携帯電話、PC、その他タブレット端末で利用されるものを中心となっております。それらのハードウェアやネットワークの技術革新の変化のスピードは著しく、今後もコンテンツの提供手段として利便性を増しながら進化していくものと想定されます。当社では、日常的に情報の収集を行い、適時必要な対応を行ってまいりる所存であります。今後の技術革新の進化の中で、コンテンツで利用される技術が大きく変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、それに対応するためのコストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループが第8期より始めたインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制対象となっております。当社グループは、これらの法令の考えに則りインターネット上での雑貨類の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト運営をし、消費者の適正な選択を歪めることのないように価格、機能、効果等の表示について十分検討するよう努め、サイト上の表記義務事項等を遵守しております。しかしながら、将来的に当社グループの事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社グループの行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護に関するリスクについて

当社グループのデータベースには、当社グループのコンテンツ利用者や物販の利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データベースへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、プライバシーマークの認定を受ける等、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、社内管理体制の問題や社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、顧問、社外協力者を対象として、業績向上に対する意欲や士気及び当社グループへのロイヤリティを高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的にストック・オプション制度を採用しております。今後も同様の理由によりストック・オプション制度を活用していくことを考えており、これらのストック・オプションが権利行使された場合には、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成29年8月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は60,000株であり、発行済株式総数11,300,000株に対する割合は0.5%となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引の基本となる契約

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社メディア工房 (当社)	ニフティ株式会社	情報提供基本契約	当社がニフティ株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成10年12月8日から平成11年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
株式会社メディア工房 (当社)	ヤフー株式会社	情報提供に関する契約	当社がヤフー株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成16年11月1日から平成17年10月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		コンテンツ情報掲載委託契約	ヤフー株式会社が構築・提供する情報提供サービスを通じて、当社のWebサイトにおいてコンテンツを提供する契約	平成17年9月1日から平成18年8月31日まで (以降1年間毎自動更新)
株式会社メディア工房 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		iモード情報サービスに関する料金収納代行契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
株式会社メディア工房 (当社)	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がKDDI株式会社及びKDDIグループ会社(注)にコンテンツを提供するための基本契約	平成14年9月1日から平成15年8月31日まで (以降半年間毎自動更新)
		EZweb情報料回収代行サービス利用規約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約することができる
株式会社メディア工房 (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社がソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)

(注) KDDIグループ会社とは、沖縄セルラー電話株式会社のことであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に見積り、計上しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、3,178百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加491百万円、土地の売却による減少209百万円、ソフトウェア仮勘定の減少151百万円、及び関係会社株式の売却による減少156百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,704百万円、有形固定資産22百万円、無形固定資産161百万円、投資その他の資産289百万円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,226百万円、売掛金390百万円、固定資産の主な内訳は、繰延税金資産126百万円、敷金及び保証金90百万円となっております。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して223百万円増加し、1,688百万円となりました。

これは主に、長期借入金191百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は、流動負債901百万円、固定負債787百万円となっており、流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金631百万円、固定負債の内訳は全額787百万円が長期借入金となっております。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して305百万円減少し、1,490百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少110百万円及び自己株式の取得による減少248百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(7) 経営戦略の状況と今後の見通し

第21期におきましては、占いコンテンツを中心とするメディア事業に注力することで、主軸である占いコンテンツ事業の売上回復を行うとともに、新規ゲームの開発とセカンドリーゲームの運営拡大により、子会社ルイスファクトリーの営業利益を拡大させ、ゲームコンテンツ事業全体の黒字化を図ってまいります。また、AI技術の活用による業績向上の後押しの他、VR、AR分野において、開発会社との協力体制のもと様々な新規事業を推進する予定です。

なお、財務面に関しましては、これまで同様資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を、安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

■ 占いコンテンツ事業

占いコンテンツ事業に関しましては、タイ、上海及び香港等のアジア市場への進出、並びに配信プラットフォーム先を拡充することで売上の回復に努めてまいります。また、優良なプレミアムコンテンツの提供と、それによる流入を効果的に広告へ誘導することで、売上を回復から緩やかな増加へと繋ぐ考えであります。

一方で、電話占いサービスに関しましては、既存の電話による鑑定サービスにおける新規システムの開発及び導入、並びに引き続き LINE 株式会社へのサービス提供強化を行うことにより、増収を見込んでおります。

■ ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業に関しましては、子会社ルイスファクトリーにおける、ソーシャルゲームのセカンダリー事業を主軸とし、良質な運営移管タイトルの獲得に向けた営業強化、並びに新規ゲームの開発、配信プラットフォーム先の拡充と各案件における成功例の横展開により、1タイトルあたりの収益拡大を図ります。

■ その他

新規事業に関しましては、平成29年9月15日付で設立した中国法人「魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司（英文表記：Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.）」を拠点に、現地開発企業との協力体制を強化し、VR, AR分野における様々な事業を推進いたします。現時点においては、VR端末開発企業である「小派科技(上海)有限責任公司(以下「Pimax Technology社」といいます。）」との業務提携契約による、日本における同社製品の販売総代理店業務の他、同じくVR端末開発企業であるDoubleMe社とのVRを活用したイベント関連事業を予定しておりますが、その他のAR, VR事業に関しましても積極に取り組んでまいります。

新規事業におきましては、一定の売上を予測しておりますが、AI関連ツールの開発や、中国法人設立費用等の先行投資が続くものと考えております。

なお、平成30年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,350百万円、営業利益70百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を予測しております。これらの数値は、上記各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、占いコンテンツにおける集客構造及び収益体制の再構築が奏功を得なかった場合、新規ゲームタイトルのリリース遅延やダウンロード数の不調が続いた場合、当社事業が進出する海外諸国において法令が改正され、あるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査のうえ、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

(注)本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は213,455千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

(1) 占いコンテンツ事業

自社ソフトウェア等の開発に47,958千円の投資を実施しております。

(2) ゲームコンテンツ事業

自社ソフトウェア等の開発に137,246千円の投資を実施しております。

(3) その他の事業

自社ソフトウェア等の開発に22,530千円の投資を実施しております。

(4) 全社共通本社

自社ソフトウェア等の購入に5,719千円等の投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、事業整理損227,373千円を計上しました。事業整理損の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、各事業の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備内容	所在地	固定資産売却益 (千円)
占いコンテンツ事業	建物及び土地	東京都港区	66,330

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 港区)	全社共通	統括業務施設	13,488	1,796	10,587	—	25,873	16 (4)
	占いコン 텐츠事業	開発及び 業務運営用設備	—	1,763	11,336	14,861	27,960	58 (15)
	ゲームコン 텐츠事業	開発及び 業務運営用設備	—	—	—	—	—	12 (3)
	その他	業務運営用設備	—	4,578	—	21,520	26,098	18 (2)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2. 上記事務所は賃借中のものであり、その年間賃借料は、109,223千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ギフトカム ジャパン	本社 (東京都 港区)	占いコンテ ンツ事業	業務運営用 設備	—	2,520	13,847	16,368	0 (0)
株式会社 ブルー クエスト	本社 (東京都 港区)	ゲームコンテ ンツ事業	業務運営用 設備	—	64	—	64	0 (0)
株式会社 ルイスファ クトリー	本社 (東京都 港区)	ゲームコンテ ンツ事業	事業運営用 設備	718	8,944	—	9,662	31 (1)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 2. 上記事務所は賃借中のものであり、その年間賃借料は、14,100千円であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年11月20日定時株主総会決議、平成26年10月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	503.5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月8日 至 平成30年11月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 716 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使の時に、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。 ②その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額503.5円にストックオプションの公正な評価単価212円を合算しております。
5. 平成27年2月18日開催の取締役会決議により平成27年4月1日付けで株式分割(1株につき2株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月1日 (注) 1	5,593,500	5,650,000	-	451,459	-	348,454
平成27年4月1日 (注) 2	5,650,000	11,300,000	-	451,459	-	348,454

- (注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

- (6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

平成29年6月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	1	23	19	18	8	3, 517	3, 586	—
所有株式数 （単元）	—	219	1, 506	50, 788	1, 646	163	58, 669	112, 991	900
所有株式数 の割合（％）	—	0. 19	1. 33	44. 95	1. 46	0. 14	51. 92	100. 00	—

- (注) 自己株式880,876株は、「個人その他」に8,808単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エヌカルテット	東京都港区六本木3-7-1	4,859,000	43.00
長沢 一男	東京都港区	1,910,100	16.90
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	200,000	1.77
長沢 敦子	東京都港区	188,000	1.66
桑原 崇	大阪府大阪市	170,000	1.50
BNYM SA/NV FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	93,921	0.83
長沢 匡哲	東京都中央区	85,000	0.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	49,400	0.44
林 靖	東京都世田谷区	30,000	0.27
酒井 康弘	神奈川県横浜市	26,800	0.24
計	—	7,612,221	67.36

(注) 1. 当社は自己株式880,876株(保有割合7.80%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

2. 前事業年度末現在において主要株主ではなかった株式会社エヌカルテットが、当事業年度末現在では主要株主となっておりますが、同社は、当社代表取締役社長長沢一男の資産管理会社であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 880,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,418,300	104,183	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,300,000	—	—
総株主の議決権	—	104,183	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	880,800	—	880,800	7.80
計	—	880,800	—	880,800	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は会社法に基づき当社の取締役、従業員及び顧問、並びに連結子会社の取締役、従業員並びに顧問に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成25年11月20日定時株主総会)

決議年月日	平成25年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額を調整するものとする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 新株予約権に関するその他の内容については、別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成29年4月17日）での決議状況 （取得日平成29年4月18日～平成29年5月18日）	上限 500,000	上限 280,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	470,000	279,973
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	178,000	108,946	—	—
保有自己株式数	880,876	—	880,876	—

(注) 1. 当事業年度の「その他」は、新株予約権の権利行使に基づく取得自己株式の処分であります。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理状況及び保有状況は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に考慮し、配当を行ってまいりました。しかしながら当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ではありますが、親会社株主に帰属する当期純損失110百万円を計上していることから、利益剰余金の状況を勘案し、配当に関しては見送らせていただくことと致しました。次期以降、早期復配できるようこれまで以上に各事業に注力し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。また、次期の配当につきましては、基本的に配当性向25%～35%を目処とした事業経営を行ってまいりますが、ゲームコンテンツ事業及び新規事業の動向における不確定要素が非常に多いため、配当予想を見送ることとしております。

当社では、事業展開に伴う会社組織及び設備体制の変更等に対応すべく、内部留保資金を有効投資してまいりたいと考えております。特に、平成30年8月期におきましては、海外展開を含めた新規事業への先行投資を行う予定であります。なお、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、また、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主に中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
最高(円)	234,000	234,500 □1,600	3,550 □1,447	925	780
最低(円)	43,100	105,000 □774	850 □472	376	414

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成26年3月1日、1株→100株及び平成27年4月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	612	619	654	780	758	622
最低(円)	530	443	580	564	602	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		長沢 一男	昭和28年2月8日	昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成10年6月 同行本店営業部第6部担当部長 平成12年12月 当社代表取締役就任 平成19年12月 株式会社MKコミュニケーションズ代表取締役就任 平成22年3月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任) 平成23年6月 株式会社MKアソシエーツ代表取締役就任 平成25年5月 株式会社ギフトカムジャパン代表取締役就任(現任) 平成28年8月 株式会社ルイスファクトリー代表取締役社長 平成28年9月 株式会社ルイスファクトリー代表取締役会長 平成28年11月 株式会社ルイスファクトリー代表取締役社長(現任)	(注)5	1,910,100
取締役	ゲーム事業部事業部長 AI部部長	長沢 匡哲	昭和55年3月20日	平成14年4月 当社 入社 平成21年1月 当社 第3企画部長 平成21年4月 当社 第2企画部長 平成21年7月 当社 第2企画部長兼部門長付特別プロジェクトチーム部長 平成22年9月 当社 モバイルコンテンツ事業部長 平成23年11月 当社 取締役執行役員 モバイルコンテンツ事業部長 平成25年7月 当社 取締役執行役員 モバイルコンテンツ部門担当 平成29年1月 当社 取締役執行役員 AI研究所所長(現 AI部部長)(現任) 平成29年7月 当社 取締役ゲーム事業部事業部長(現任) 平成29年8月 株式会社ルイスファクトリー取締役(現任)	(注)5	85,000
取締役	占いコンテンツ事業部 事業部長	長谷川かほり	昭和51年9月24日	平成11年4月 積水ハウス株式会社 入社 平成15年9月 当社 入社 平成21年1月 当社 第1企画部長 平成23年1月 当社 PCコンテンツ事業部長 平成24年11月 当社 取締役執行役員 PCコンテンツ事業部長 平成25年7月 当社取締役執行役員 PCコンテンツ部門担当 平成29年1月 当社 取締役執行役員 占いコンテンツ事業部長(現任)	(注)5	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	One to One事業部(旧電話占い事業部)事業部長	酒井 康弘	昭和36年8月20日	昭和60年4月 野村證券株式会社 入社 平成12年12月 第一通信株式会社 入社 平成13年1月 同社 取締役 平成13年8月 同社 常務取締役 平成14年1月 株式会社イー・テレサービス 取締役 平成17年5月 営業推進第二部長兼制作副本部長 平成17年6月 当社 経営管理部長 平成18年11月 当社 取締役 平成20年1月 イーグルホールディングス株式会社 管理部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年1月 ST合同会社設立代表社員 平成24年3月 当社 顧問 平成24年11月 当社 取締役管理部門担当 平成27年2月 株式会社デュアルタップ 社外監査役 平成28年9月 同社 社外取締役（監査等委員）（現任） 平成29年4月 当社 取締役電話占い事業部事業部長（現 One to One 事業部 事業部長）（現任）	(注) 5	26,800
取締役	管理部部長 アライアンス統括部部長	長沢 和宙	昭和60年10月28日	平成22年4月 富士通株式会社 入社 平成26年9月 株式会社メディア工房 入社 平成28年9月 株式会社ブルークエスト 代表取締役（現任） 平成29年4月 当社 執行役員就任（現任） 当社 管理部部長（現任） 平成29年7月 当社 アライアンス統括部部長（現任） 平成29年9月 魅仕坊（上海）互聯网络科技有限公司 董事長（現任） 平成29年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 5	20,000
取締役		小畑 正好	昭和41年8月8日	平成2年9月 NHKエンタープライズUSA 入社 平成3年9月 NHKエンタープライズ 異動 平成4年9月 株式会社島精機製作所 入社 平成6年4月 アトリエ・ビートル 設立 平成7年4月 作陽短期大学 客員教授 平成13年4月 早稲田大学理工学部 講師 平成15年4月 デジタルハリウッド大学院 客員教授（現任） 平成19年4月 早稲田大学理工学術院 教授 平成22年4月 日本カーオブザイヤー実行委員会 アドバイザー（現任） 平成23年3月 一般財団法人日本自動車文化振興会 代表理事（現任） 平成29年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 5	—
取締役		伊藤 博文	昭和29年6月3日	昭和54年4月 日本放送協会（NHK）入局 平成3年11月 米国法人Magic Box, Inc. 設立 代表 平成20年4月 サイエンス映像学会 理事（現任） 平成20年5月 株式会社モルフォ 取締役 平成20年11月 株式会社サイバークローン 取締役 平成28年11月 ワイズフルピクチャーズ株式会社 代表取締役（現任） 平成29年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		原 文一	昭和20年11月25日	昭和39年4月 東京国税局任官 平成2年1月 原税務会計事務所入所 平成3年10月 同事務所 所長（現任） 平成17年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—

監査役	篠原 尚之	昭和28年2月8日	昭和50年4月 大蔵省入省 昭和52年4月 米国留学(プリンストン大学) 昭和56年7月 成田税務署長 昭和60年9月 国際金融局付 (ハーバード大学国際問題研究アソシエート) 昭和61年7月 国際金融情報センター ワシントン事務所長 平成2年7月 財政金融研究所総括主任研究官 埼玉大学客員教授 平成6年7月 主計局 調査課 平成7年7月 主計局主計官(文部・科学担当) 平成10年6月 アジア開発銀行理事 平成18年7月 国際局長 平成19年7月 財務官 平成22年2月 国際通貨基金副専務理事 平成27年6月 三菱重工株式会社 社外取締役(現任) 平成27年7月 東京大学教授(現任) 平成27年11月 当社監査役 就任(現任)	(注) 6	—
監査役	井上 哲男	昭和24年10月3日	昭和52年4月 福岡地裁判事補 昭和54年7月 米国ノートルダムロースクール客員研究員(1年間) 昭和56年4月 新潟家裁判事補 昭和58年4月 最高裁事務総局家庭局付 昭和62年4月 高松地裁判事 平成2年4月 東京地裁判事 平成5年4月 奈良地裁判事 平成8年4月 司法研修所教官(民事裁判) 7月 司法試験委員 平成13年4月 東京高裁判事 7月 東京地裁判事(部総括) 平成18年4月 国税不服審判所長 平成20年4月 東京高裁判事 9月 札幌家裁所長 平成22年2月 札幌高裁判事(部総括) 平成24年3月 さいたま家裁所長 平成26年10月 日本大学法科大学院教授(現任) 平成28年6月 司法試験委員(民事訴訟法) 平成28年11月 当社監査役 就任(現任)	(注) 7	—
計					2,063,900

- (注) 1. 取締役長沢匡哲氏は、代表取締役社長長沢一男氏の長男であります。
2. 取締役長沢和宙氏は、代表取締役社長長沢一男氏の次男であります。
3. 取締役小畑正好氏及び伊藤博文氏は、社外取締役であります。
4. 監査役原文一氏、篠原尚之氏及び井上哲男氏は、社外監査役であります。
5. 平成29年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成29年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
西中間 貢	昭和17年3月8日	昭和42年4月 法務省入省 平成3年4月 同省前橋保護観察所長 平成7年4月 同省保護局参事官 平成11年4月 同省保護局観察課長 平成16年4月 同省近畿地方更生保護委員会委員長 平成17年10月 日立みらい財団 顧問 平成19年5月 全国保護司連盟常任理事・事務局長 平成24年4月 更生保護法人更生保護事業振興財団 理事(現任) 平成24年11月 当社監査役	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

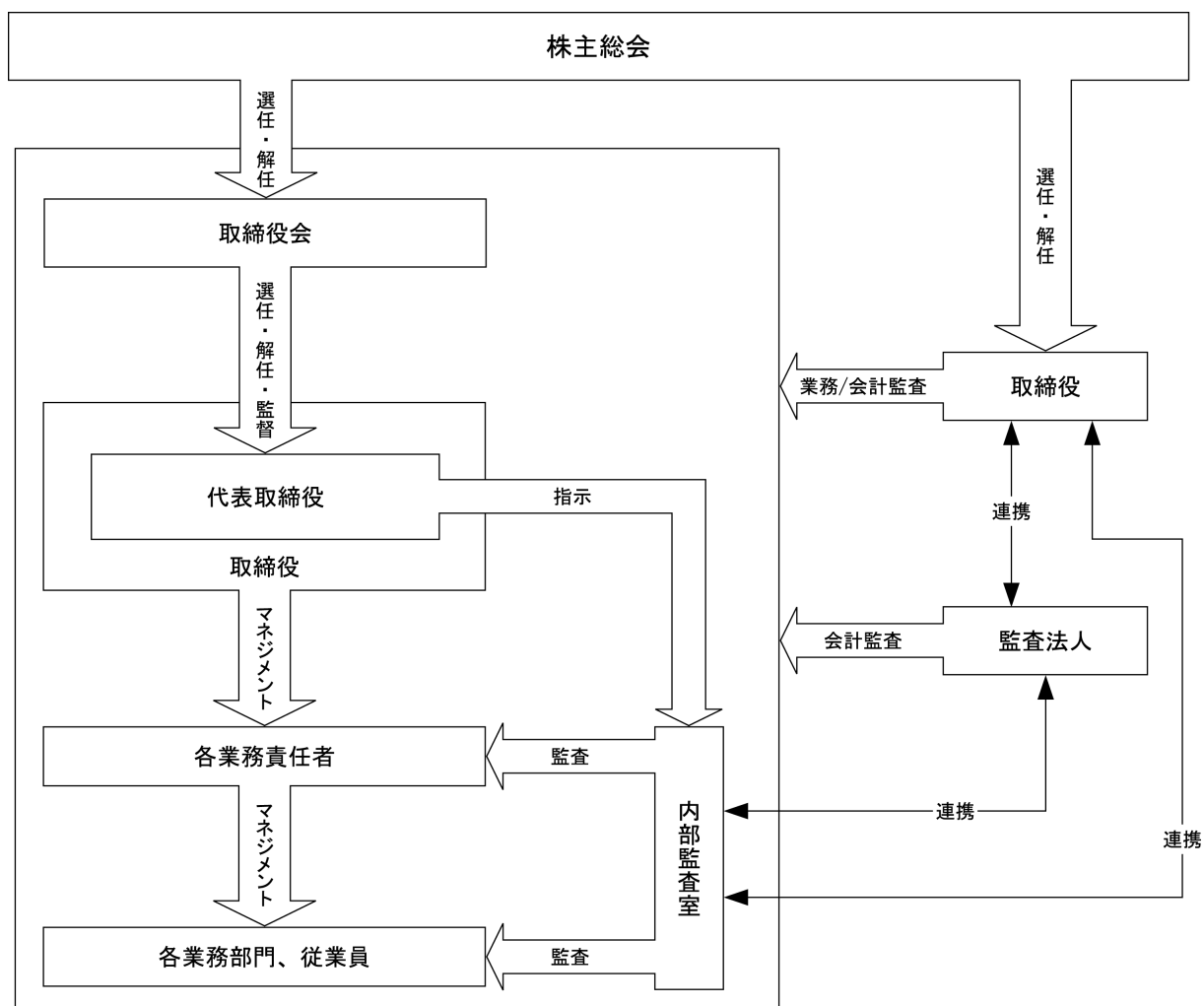
当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を内部統制と位置づけ、「事業運営において有効性と効率性の十分な確保」、「企業の財務報告における信頼性の確保」、「事業運営における法規の遵守の確保」の3つを中心とした基本姿勢のもと、企業の経営目標を達成するために、健全な内部統制を推進し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。

② 企業統治の体制

i. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、月1回定時取締役会及び必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。取締役会では、経営に関する重要事項や法令上の規定事項について審議や決定を行い、意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われているなど、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に働いております。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、月1回定時監査役会及び必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議へ参加し、職務執行状況の聴取を行うなどして取締役の職務の適法性・妥当性等を監査し、必要があれば意見陳述をしております。また、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類に関しては、会計監査人から監査報告を受け、適宜検討を行っております。



ii. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、経営監視機能の客観性並びに中立性は十分確保される体制と判断しております。

iii. 内部統制システムの整備状況

当社は、各業務部門の責任者に取締役を配置し、権限の分掌と取締役会による牽制機能を持たせた形で、施策の有効性及び業務の効率性並びにコンプライアンスの機能性等の観点から各業務をチェックし、経営目標の達成を目指しております。また内部監査室を設置し、各部門の内部監査を行い、内部統制システムの有効性を検証しております。

iv. リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の連携や的確な対応ができる体制を構築するため、リスク管理規程を定めて業務を遂行しております。

その運営状況については管理部が把握し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

v. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)は、社長直轄組織として各部門について事業活動の状況に照らし、内部統制が有効に機能しているか評価することを主たる目的として内部監査を実施しております。内部監査室は、年間監査計画に基づいて実査を中心とした内部監査を行い、調書及び監査報告書を作成し、社長に提出しております。内部監査室は、改善すべきとの判断に至った項目について被監査部門に対し改善を指示し、被監査部門からの改善報告を受けた後、改善状況の確認を行い社長に改善状況を報告します。また、内部監査室による監査結果は、定期的に取り締役会及び監査役会にも報告しており、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役会は3名(うち社外監査役3名)で構成され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。監査役監査の状況は、監査役会が定めた年間監査計画及び監査方針並びに職務分担に従い、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役及び使用人等からその職務の執行状況についての聴取、稟議書や契約書等の重要な決裁書類の閲覧等により業務及び財産の状況を監査しております。また、会計監査人及び内部監査室との意見交換を積極的に行い、連携して効率的な監査に努めております。

③ 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：平井 清

指定有限責任社員 業務執行社員：木下 洋

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 1名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等に出席し、それぞれの豊富な経験、見識及び専門知識に基づき客観的立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の意思決定プロセスにおいて、その適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外取締役、社外監査役各1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ており、社外取締役、社外監査役がその機能及び役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。具体的には、取締役会において、内部監査結果、監査役監査結果、会計監査結果及びそれらの概要の報告がなされ、コンプライアンスプログラム運用状況、内部統制に関する整備・運用状況に関し報告がなされております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室より監査計

画・結果の報告を受け、また、情報交換・意見交換を行うなど相互連携を図っております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤ 責任限定契約の内容

i. 社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ii. 会計監査人

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、もしくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑥ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,863	96,030	2,833	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	13,410	13,410	—	—	—	6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ii. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬に関する事項については、取締役会にて決定しております。取締役の報酬は月額報酬とし、役割や責任範囲等に基づき支給することとしております。

監査役の報酬に関する事項については、監査役の協議にて決定しており、独立性確保の観点から月額報酬のみを支給することとしております。

⑦ 株式の保有状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

前期末	2 銘柄	86千円
当期末	3 銘柄	66,172千円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

・特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
DoubleMe, Inc.	266,000	66,086	協業関係の強化

iii. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

なお、当事業年度におきましては、株主への一層の利益還元として、並びに当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上を目的として、機動的且つ充実した資本政策を実施するべく、自己株式の取得を行っております。

・自己株式取得の概要

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	470,000株（※）
株式の取得価額の総額	279,973千円
取得期間	平成29年4月18日 ～ 平成29年5月18日

※発行済株式数に対する割合 4.2%

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,400	—	32,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,400	—	32,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、決定しております。なお、当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門誌の購読等を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,069	2,226,553
売掛金	363,976	390,290
商品	0	—
仕掛品	10,049	15,593
貯蔵品	1,292	1,406
繰延税金資産	17,972	27,862
その他	181,490	45,702
貸倒引当金	△3,421	△2,807
流動資産合計	2,306,429	2,704,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,762	45,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,006	△32,342
建物（純額）	58,755	13,488
工具、器具及び備品	133,855	78,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121,836	△70,071
工具、器具及び備品（純額）	12,018	8,856
土地	209,226	—
有形固定資産合計	280,001	22,344
無形固定資産		
のれん	6,239	50,418
ソフトウェア	84,849	33,453
ソフトウェア仮勘定	201,911	50,229
その他	29,660	27,851
無形固定資産合計	322,661	161,952
投資その他の資産		
投資有価証券	86	66,172
関係会社株式	※ 156,753	—
長期貸付金	10,124	10,896
繰延税金資産	40,978	126,011
会員権	9,629	5,879
敷金及び保証金	102,974	90,896
その他	61,663	19,236
貸倒引当金	△30,509	△29,439
投資その他の資産合計	351,699	289,652
固定資産合計	954,362	473,950
資産合計	3,260,791	3,178,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 8 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,667	55,255
1年内返済予定の長期借入金	695,043	631,567
未払費用	97,894	60,210
未払法人税等	280	4,206
未払消費税等	1,949	26,100
その他	27,817	123,680
流動負債合計	868,652	901,020
固定負債		
長期借入金	596,070	787,129
固定負債合計	596,070	787,129
負債合計	1,464,723	1,688,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	356,492	434,151
利益剰余金	1,052,706	941,935
自己株式	△103,508	△352,194
株主資本合計	1,757,150	1,475,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,300
為替換算調整勘定	△1,655	—
その他の包括利益累計額合計	△1,655	2,300
新株予約権	40,404	12,746
非支配株主持分	168	—
純資産合計	1,796,068	1,490,400
負債純資産合計	3,260,791	3,178,550

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	1,940,567	2,251,083
売上原価	978,635	1,306,457
売上総利益	961,932	944,625
販売費及び一般管理費	※1 935,801	※1 976,130
営業利益又は営業損失 (△)	26,130	△31,505
営業外収益		
受取利息	724	161
その他	1,738	551
営業外収益合計	2,462	712
営業外費用		
支払利息	8,371	7,500
持分法による投資損失	54,152	—
貸倒引当金繰入額	24,700	5,881
その他	1,466	1,425
営業外費用合計	88,691	14,807
経常損失 (△)	△60,097	△45,600
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 70,363
関係会社株式売却益	—	※3 28,572
受取和解金	15,370	3,981
その他	—	1,492
特別利益合計	15,370	104,409
特別損失		
会員権売却損	8,841	—
のれん償却額	※4 51,855	※4 4,902
事業整理損	※5 17,507	※5 227,373
その他	1,265	300
特別損失合計	79,469	232,576
税金等調整前当期純損失 (△)	△124,197	△173,766
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,200
法人税等調整額	15,690	△64,027
法人税等合計	16,733	△62,827
当期純損失 (△)	△140,931	△110,939
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,342	△168
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△139,588	△110,770

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
当期純損失 (△)	△140,931	△110,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,300
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,506	1,655
その他の包括利益合計	※ △17,506	※ 3,956
包括利益	△158,437	△106,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157,094	△106,814
非支配株主に係る包括利益	△1,342	△168

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	353,460	1,299,265	△105,969	1,998,216
当期変動額					
剰余金の配当			△106,971		△106,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,588		△139,588
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,032		2,460	5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,032	△246,559	2,460	△241,066
当期末残高	451,459	356,492	1,052,706	△103,508	1,757,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	15,850	15,850	22,517	1,511	2,038,096
当期変動額						
剰余金の配当						△106,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△139,588
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△17,506	△17,506	17,887	△1,342	△961
当期変動額合計	—	△17,506	△17,506	17,887	△1,342	△242,027
当期末残高	—	△1,655	△1,655	40,404	168	1,796,068

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	356,492	1,052,706	△103,508	1,757,150
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,770		△110,770
自己株式の取得				△279,973	△279,973
自己株式の処分		77,658		31,287	108,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,658	△110,770	△248,685	△281,797
当期末残高	451,459	434,151	941,935	△352,194	1,475,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△1,655	△1,655	40,404	168	1,796,068
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△110,770
自己株式の取得						△279,973
自己株式の処分						108,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	1,655	3,956	△27,658	△168	△23,871
当期変動額合計	2,300	1,655	3,956	△27,658	△168	△305,668
当期末残高	2,300	—	2,300	12,746	—	1,490,400

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△124,197	△173,766
減価償却費	88,673	102,956
のれん償却額	70,085	18,843
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,572
固定資産売却損益 (△は益)	—	△70,363
会員権売却損益 (△は益)	8,841	△1,492
持分法による投資損益 (△は益)	54,152	—
事業整理損	17,507	227,373
受取利息	△724	△161
支払利息	8,371	7,500
売上債権の増減額 (△は増加)	97,581	△26,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,701	△5,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,033	9,588
未払金の増減額 (△は減少)	11,987	87,701
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,377	△37,683
前渡金の増減額 (△は増加)	△109,131	117,068
その他	38,702	52,778
小計	142,141	279,799
利息及び配当金の受取額	745	161
利息の支払額	△8,500	△7,487
法人税等の支払額	△20,555	△650
法人税等の還付額	83,124	17,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,956	289,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,543	△2,546
有形固定資産の売却による収入	—	318,493
無形固定資産の取得による支出	△223,622	△118,570
関係会社株式の売却による収入	—	186,981
投資不動産の売却による収入	—	39,339
会員権の売却による収入	—	12,021
事業譲受による支出	—	※2 △110,000
投資有価証券の取得による支出	—	△62,758
関係会社株式の取得による支出	△135,250	—
貸付けによる支出	△39,000	—
貸付金の回収による収入	44,187	—
その他	△3,772	14,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,001	277,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△787,461	△772,417
自己株式の取得による支出	—	△279,973
配当金の支払額	△105,805	—
ストックオプションの行使による収入	4,256	78,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,988	△74,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1,095
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△155,063	491,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,132	1,735,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,735,069	※1 2,226,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ギフトカムジャパン

株式会社ブルークエスト

株式会社ルイスファクトリー

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社メディア工房コア及び株式会社ギフトカムは、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ギフトカムジャパン、株式会社ルイスファクトリーの決算日は、一致しております。

株式会社ブルークエストの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 3～8年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の及ぶ期間(5年間)にわたり定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資有価証券」の「その他」として表示していた61,749千円は、「投資有価証券」86千円、「その他」61,663千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」及び「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた△58,441千円は、「未払金の増減額(△は減少)」11,987千円、「前渡金の増減額(△は増加)」△109,131千円、「その他」は38,702千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
関係会社株式	156,753千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
広告宣伝費	263,761千円	275,625千円
業務委託料	118,879	117,719
支払手数料	81,765	82,040
役員報酬	109,823	111,840
給与手当	122,889	140,402
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,373	4,520

※2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物	一千円	541千円
土地	—	65,789
投資不動産	—	3,340
その他	—	691
計	—	70,363

※3 関係会社株式売却益

当社の関連会社でありました株式会社ギフトカム及び株式会社メディア工房コリアの全株式を譲渡したものであります。

※4 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当連結会計年度ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当連結会計年度ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。

※5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

Licie事業撤退により事業提携契約を解除したことに伴い発生した損失になります。内訳は、ガールズスタイリング店舗設備に係るものとして、建物の償却12,000千円、その他の費用5,507千円となります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
その他	事業用資産	有形固定資産	12,000千円

当社グループでは、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

OBOKAID' EMの撤退、子会社ルイスファクトリーにおける制作途上ゲームの償却及びその他事業再構築を行った際に発生した損失となります。

内訳は、OBOKAID' EMの撤退に係るものとして、ソフトウェアの償却146,459千円、ソフトウェアの売却損20,134千円、商標権の償却1,580千円、子会社ルイスファクトリーの制作途上のゲームの償却にかかるものとしてソフトウェアの償却48,483千円、その他事業再構築に係るものとして、ソフトウェアの償却9,318千円、商標権の償却1,005千円、撤退精算費用391千円となります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
本社等	事業用資産	無形固定資産	206,847千円

当社グループでは、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－千円	3,327千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	3,327
税効果額	－	△1,026
その他有価証券差額金	－	2,300
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	99,644	7,875
組替調整額	△117,151	△6,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,506	1,655
その他の包括利益合計	△17,506	3,956

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,300,000	—	—	11,300,000
合計	11,300,000	—	—	11,300,000
自己株式				
普通株式	602,876	—	14,000	588,876
合計	602,876	—	14,000	588,876

(注) 普通株式の自己株式14,000株の減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	40,404 (—)
合計		—	—	—	—	—	40,404 (—)

(注) 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,971	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,300,000	—	—	11,300,000
合計	11,300,000	—	—	11,300,000
自己株式				
普通株式	588,876	470,000	178,000	880,876
合計	588,876	470,000	178,000	880,876

(注) 普通株式の自己株式470,000株の増加は平成29年4月17日の取締役会決議による自己株式の取得であります。
普通株式の自己株式178,000株の減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,746
合計		—	—	—	—	—	12,746

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,735,069千円	2,226,553千円
現金及び現金同等物	1,735,069	2,226,553

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,464千円
固定資産	57,512千円
のれん	63,023千円
流動負債	20,000千円
差引：事業譲受による支出	110,000千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行っております。

長期借入金、主に長期借入により手元資金の流動性を確保するための資金調達です。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,735,069	1,735,069	—
(2) 売掛金	363,976	363,976	—
資産計	2,099,045	2,099,045	—
(3) 買掛金	45,667	45,667	—
(4) 長期借入金(*)	1,291,114	1,291,686	572
負債計	1,336,781	1,337,353	572

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,226,553	2,226,553	—
(2) 売掛金	390,290	390,290	—
資産計	2,616,843	2,616,843	—
(3) 買掛金	55,255	55,255	—
(4) 長期借入金(*)	1,418,696	1,413,552	△5,143
負債計	1,473,952	1,468,808	△5,143

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
① 敷金及び保証金	102,974	90,896
② 関係会社株式	156,753	—
③ 投資有価証券	86	66,172
合計	259,813	157,068

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,735,069	—	—
売掛金	363,976	—	—
合計	2,099,045	—	—

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,226,553	—	—
売掛金	390,290	—	—
合計	2,616,843	—	—

(注4) 長期借入金の返済予定額
前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	695,043	411,135	148,281	21,671	14,983	—
合計	695,043	411,135	148,281	21,671	14,983	—

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	631,567	359,233	236,833	135,143	55,920	—
合計	631,567	359,233	236,833	135,143	55,920	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	66,086	62,758	3,327
小計	66,086	62,758	3,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	86	14,613	△14,527
小計	86	14,613	△14,527
合計	66,172	77,371	△11,199

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
販売費及び一般管理費	19,124	3,175

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 子会社取締役 4名 子会社顧問 1名	当社取締役 5名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 135,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成25年 3月 8日	平成26年11月 7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。(注) 4	権利確定条件は付されてお りません。(注) 5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成27年 3月 9日から 平成29年 3月 8日まで	平成28年11月 8日から 平成30年11月 7日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年 3月 1日付株式分割(1株につき100株)及び平成27年 4月 1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

5. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

6. 平成25年 3月 8日開催の取締役会に基づく新株予約権は、当連結会計年度までにすべて行使が完了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成26年3月1日付株式分割(1株につき100株)及び平成27年4月1日付株式分割(1株につき2株)を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	—	180,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	180,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
期首	58,000	—
権利確定	—	180,000
権利行使	58,000	120,000
失効	—	—
未行使残	—	60,000

② 単価情報

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	304	503.5
行使時平均株価 (円)	585.75	484.67
付与日における公正な評価単価(円)	88.385	212.435

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	一千円	961千円
未払事業所税	800	705
貸倒引当金超過額	10,298	9,783
株式報酬費用	12,342	—
ゴルフ会員権評価損	1,192	1,192
投資不動産評価損	9,967	—
関係会社株式売却に係る税効果	4,448	—
減価償却超過額	12,218	20,550
事業整理損	6,406	11,073
繰越欠損金	9,185	89,674
資産調整勘定	—	26,319
その他	9,130	2,679
繰延税金資産小計	75,991	162,940
評価性引当額	△17,040	△8,039
繰延税金資産合計	58,950	154,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△1,026
繰延税金負債合計	—	△1,026
繰延税金資産純額	58,950	153,873

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	17,972千円	27,862千円
固定資産－繰延税金資産	40,978	126,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税引等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクスクウェイド

取得した事業の内容 モバイルソーシャルゲームの開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ゲーム事業における事業戦略の一つとして、「日本国内市場向け課金型ゲーム」を当社子会社である株式会社ルイスファクトリー（平成28年8月5日設立）にて展開するべく、主にソーシャルゲーム市場においてセカンダリー事業を展開している株式会社エクスクウェイドより、事業譲受を行うことを決議いたしました。

当社子会社は、本事業譲受により当該会社の主力事業であるセカンダリー事業等を譲受け、安定的な売上基盤の確保並びにグループ会社の各ゲームブランドにおける専門的な事業体制の構築を実現し、当社グルー

ブにおけるゲーム事業の収益基盤化を推進しております。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ルイスファクトリー

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成28年9月1日から平成29年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	110,000千円
取得原価		110,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

63,023千円

(2) 発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	9,464千円
固定資産	57,512千円
資産合計	66,976千円
流動負債	20,000千円
負債合計	20,000千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成28年9月1日）であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地等)を有しておりましたが、平成28年11月1日に売

却しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△1,215千円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△107千円、固定資産売却益は3,340千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	36,537	36,106
期中増減額	△431	△36,106
期末残高	36,106	—
期末時価	40,631	—

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却(431千円)によるものであり、当連結会計年度の減少額は、売却(35,999千円)及び減価償却(107千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「古いコンテンツ事業」は、携帯電話向け及びP C向けコンテンツの制作・配信を、「ゲームコンテンツ事業」は、ゲームコンテンツの制作・配信に関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	古いコンテ ンツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,844,788	76,645	1,921,434	19,133	1,940,567	—	1,940,567
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,844,788	76,645	1,921,434	19,133	1,940,567	—	1,940,567
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	609,878	△109,823	500,054	△61,947	438,107	△411,976	26,130
セグメント資産	406,796	279,889	686,685	18,028	704,714	2,556,077	3,260,791
その他の項目							
減価償却費	35,340	45,264	80,604	19,763	100,368	6,825	107,194
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,050	176,609	200,659	10,264	210,924	11,623	222,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、O 2 O事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△411,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△414,976千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,556,077千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,825千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,755,487	492,364	2,247,852	3,230	2,251,083	—	2,251,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,755,487	492,364	2,247,852	3,230	2,251,083	—	2,251,083
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	500,336	△89,029	411,306	△20,187	391,119	△422,625	△31,505
セグメント資産	428,790	243,256	672,046	27,442	699,488	2,479,061	3,178,550
その他の項目							
減価償却費	19,949	67,311	87,260	5,241	92,501	10,454	102,956
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,958	137,246	185,205	22,530	207,736	5,719	213,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△422,625千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△422,625千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,479,061千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,454千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	661,606千円	占いコンテンツ事業
KDDI株式会社	465,512千円	占いコンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	548,378千円	占いコンテンツ事業
KDDI株式会社	385,324千円	占いコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	占いコンテンツ事業	ゲームコンテンツ事業	計	その他	合計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	12,000	12,000	—	12,000

(注) 上記の減損損失は、特別損失の事業整理損に含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	占いコンテンツ事業	ゲームコンテンツ事業	計	その他	合計	調整額	合計
減損損失	5,319	196,523	201,842	2,368	204,210	2,637	206,847

(注) 上記の減損損失は、特別損失の事業整理損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	占いコンテンツ事業	ゲームコンテンツ事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	2,673	67,411	70,086	—	70,086	—	70,085
当期末残高	6,239	—	6,240	—	6,240	—	6,239

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	占いコンテンツ事業	ゲームコンテンツ事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	6,239	12,604	18,843	—	18,843	—	18,843
当期末残高	—	50,418	50,418	—	50,418	—	50,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千ウォン)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱メディア工房コリア	大韓民国ソウル市江南区	600,000	デジタルコンテンツ事業	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	増資の引受 (注) 2	135,250	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

同社が株主割当増資により発行した250,000株を当社が総額12億5000万ウォンにて引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千ウォン)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(注2)	㈱ギフトカム	大韓民国ソウル市江南区	70,000	デジタルコンテンツ事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	株式売却 (注3) 株式売却益 (注3)	62,758 6,838	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が保有する株式会社ギフトカムの全株式を平成28年11月30日付で売却したため、同社は関連当事者ではなくなっております。このため、属性、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は関連当事者であった期間のものを記載しております。

3. 取引価格につきましては、帳簿価額を参考にして、両者協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	長沢一男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 18.3 間接 46.6	—	ストック・オプションの権利行使	35,280	—	—
役員及びその近親者	長沢匡哲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.82	—	ストック・オプションの権利行使	19,680	—	—
役員及びその近親者	長沢和宙	—	—	近親者	(被所有) 0.19	—	ストック・オプションの権利行使	10,080	—	—

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成26年10月22日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	163円89銭	1株当たり純資産額	141円82銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円04銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△10円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—銭

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△139,588	△110,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△139,588	△110,770
期中平均株式数(株)	10,702,861	10,654,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

(1) 子会社設立の理由

当社デジタルコンテンツ事業の成長戦略として、デジタルコンテンツ商談及びVR商談における上海の現地法人との業務提携を更に強化していくため、当該海外子会社を設立いたしました。

(2) 設立子会社の概要

- ① 名称 魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司
(英文表記: Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.)
- ② 所在地 中国（上海）自由貿易試験区富特西一路115号6層6-8室
- ③ 代表者の役職・氏名 董事長 長沢 和宙
- ④ 資本金 1,000万人民元（約170百万円）
- ⑤ 事業の内容 デジタルコンテンツ企業及びVR企業との業務提携及び制作委託 他
- ⑥ 設立年月日 平成29年9月15日
- ⑦ 議決権比率 当社100.0%

(注) 1. 中国においては、資本金の払込時期、金額、並びにその方法が日本国内における会社設立と異なっております。したがって、手続き上、設立日は平成29年9月15日付となっておりますが、資本金の払込（出資）時期、金額、並びにその方法に関しては、その都度今後の取締役会において決定する旨、平成29年9月22日付け取締役会で決議いたしました。

2. 議決権比率に関しては、出資比率を記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	695,043	631,567	0.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	596,070	787,129	0.6	平成29年～33年
計	1,291,114	1,418,696	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,233	236,833	135,143	55,920

【資産除去債務明細表】

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	541,316	1,127,446	1,676,988	2,251,083
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	104,264	98,488	68,928	△173,766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (千円)	68,421	61,658	45,062	△110,770
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (円)	6.39	5.74	4.20	△10.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (円)	6.39	△0.63	△1.55	△14.60

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31 日)	当事業年度 (平成29年 8 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,542	2,146,299
売掛金	348,238	326,274
商品	0	—
仕掛品	10,049	15,593
貯蔵品	1,292	1,406
前渡金	2,813	5,209
前払費用	27,425	21,822
繰延税金資産	13,523	21,671
立替金	※ 15,724	※ 80,797
その他	※ 38,436	※ 37,662
貸倒引当金	△3,322	△2,725
流動資産合計	2,123,723	2,654,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,755	13,488
工具、器具及び備品	11,986	8,138
土地	209,226	—
有形固定資産合計	279,969	21,626
無形固定資産		
ソフトウェア	86,926	21,924
ソフトウェア仮勘定	199,582	36,381
その他	29,096	27,688
無形固定資産合計	315,604	85,994
投資その他の資産		
投資有価証券	86	66,172
関係会社株式	271,974	30,204
長期貸付金	※ 140,124	※ 114,896
繰延税金資産	40,978	96,711
会員権	9,629	5,879
投資不動産（純額）	36,106	—
敷金及び保証金	102,974	88,665
長期未収入金	24,123	18,292
その他	949	632
貸倒引当金	△30,509	△29,439
投資その他の資産合計	596,437	392,014
固定資産合計	1,192,011	499,635
資産合計	3,315,734	3,153,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31 日)	当事業年度 (平成29年 8 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,289	42,160
1年内返済予定の長期借入金	692,793	631,567
未払金	12,444	83,297
未払費用	※ 96,397	※ 52,908
未払法人税等	—	3,641
未払消費税等	—	19,900
その他	※ 14,503	※ 14,519
流動負債合計	852,427	847,994
固定負債		
長期借入金	596,070	787,129
固定負債合計	596,070	787,129
負債合計	1,448,498	1,635,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金		
資本準備金	348,454	348,454
その他資本剰余金	8,038	85,697
資本剰余金合計	356,492	434,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,122,387	970,059
利益剰余金合計	1,122,387	970,059
自己株式	△103,508	△352,194
株主資本合計	1,826,831	1,503,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,300
評価・換算差額等合計	—	2,300
新株予約権	40,404	12,746
純資産合計	1,867,236	1,518,523
負債純資産合計	3,315,734	3,153,647

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	1,834,480	1,763,365
売上原価	895,794	912,444
売上総利益	938,686	850,921
販売費及び一般管理費	※2 893,703	※2 896,524
営業利益又は営業損失 (△)	44,982	△45,602
営業外収益		
受取利息	※1 736	※1 1,070
その他	1,636	521
営業外収益合計	2,373	1,592
営業外費用		
支払利息	8,241	7,468
貸倒引当金繰入額	24,700	5,881
その他	1,205	1,203
営業外費用合計	34,147	14,553
経常利益又は経常損失 (△)	13,208	△58,564
特別利益		
受取和解金	15,370	3,981
固定資産売却益	※3 —	※3 71,855
関係会社株式売却益	—	※4 15,811
特別利益合計	15,370	91,648
特別損失		
事業整理損	※5 17,507	※5 178,889
関係会社株式評価損	174,597	70,600
会員権売却損	8,841	—
その他	—	300
特別損失合計	200,947	249,790
税引前当期純損失 (△)	△172,368	△216,706
法人税、住民税及び事業税	657	530
法人税等調整額	20,139	△64,908
法人税等合計	20,797	△64,378
当期純損失 (△)	△193,165	△152,327

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	451,459	348,454	5,005	353,460	1,422,524	1,422,524	△105,969	2,121,474
当期変動額								
剰余金の配当					△106,971	△106,971		△106,971
当期純損失（△）					△193,165	△193,165		△193,165
自己株式の取得								－
自己株式の処分			3,032	3,032			2,460	5,493
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）								
当期変動額合計	－	－	3,032	3,032	△300,136	△300,136	2,460	△294,643
当期末残高	451,459	348,454	8,038	356,492	1,122,387	1,122,387	△103,508	1,826,831

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	22,517	2,143,992
当期変動額				
剰余金の配当				△106,971
当期純損失(△)				△193,165
自己株式の取得				—
自己株式の処分				5,493
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	17,887	17,887
当期変動額合計	—	—	17,887	△276,755
当期末残高	—	—	40,404	1,867,236

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	451,459	348,454	8,038	356,492	1,122,387	1,122,387	△103,508	1,826,831
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純損失(△)					△152,327	△152,327		△152,327
自己株式の取得							△279,973	△279,973
自己株式の処分			77,658	77,658			31,287	108,946
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	77,658	77,658	△152,327	△152,327	△248,685	△323,354
当期末残高	451,459	348,454	85,697	434,151	970,059	970,059	△352,194	1,503,476

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	40,404	1,867,236
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失(△)				△152,327
自己株式の取得				△279,973
自己株式の処分				108,946
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,300	2,300	△27,658	△25,357
当期変動額合計	2,300	2,300	△27,658	△348,712
当期末残高	2,300	2,300	12,746	1,518,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～39年
工具、器具及び備品		3～8年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※関係会社に対する債権及び債務

区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期金銭債権	14,248千円	105,223千円
長期金銭債権	130,000千円	104,000千円
短期金銭債務	182千円	26千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業取引以外の取引高	14千円	63,668千円
(注) うち62,758千円は、当社の関連会社である株式会社ギフトカムの全株式を売却した事によるものです。これにより当事業年度の損益計算書上、関係会社株式売却益が6,838千円計上されています。		

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
広告宣伝費	260,049千円	267,912千円
業務委託料	118,879	117,119
役員報酬	107,523	109,440
支払手数料	79,073	76,753
給与手当	122,805	119,866
賃借料	19,495	26,171
減価償却費	7,362	4,894
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	4,674	3,191

※3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物	一千円	541千円
土地	—	65,789
投資不動産	—	3,340
その他	—	2,183
計	—	71,855

※4 関係会社株式売却益

当社の関連会社でありました株式会社ギフトカム及び株式会社メディア工房コリアの全株式を譲渡したものであります。

※5 事業整理損

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

Licie事業撤退により事業提携契約を解除したことに伴い発生した損失になります。内訳は、ガールズスタイリング店舗設備に係るものとして、建物の償却12,000千円、その他の費用5,507千円となります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
その他	事業用資産	有形固定資産	12,000千円

当社では、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

OBOKAID' EMの撤退及びその他事業再構築を行った際に発生した損失となります。

内訳は、OBOKAID' EMの撤退に係るものとして、ソフトウェアの償却146,459千円、ソフトウェアの売却損20,134千円、商標権の償却1,580千円、その他事業再構築に係るものとして、ソフトウェアの償却9,318千円、商標権の償却1,005千円、撤退精算費用391千円となります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
本社等	事業用資産	無形固定資産	158,363千円

当社では、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年8月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式216,054千円、関連会社株式55,920千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年8月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式30,204千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	一千円	961千円
未払事業所税	800	705
株式報酬費用	12,342	—
貸倒引当金超過額	10,298	9,783
減価償却超過額	12,218	17,569
事業整理損	6,406	11,073
株式評価損	53,489	52,953
投資不動産評価損	9,967	—
ゴルフ会員権評価損	1,192	1,192
繰越欠損金	9,185	83,484
その他	5,598	2,679
繰延税金資産小計	121,499	180,403
評価性引当額	△66,997	△60,992
繰延税金資産合計	54,501	119,410

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	—	△1,026
繰延税金負債合計	—	△1,026
繰延税金資産純額	54,501	118,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿 残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産							
建物	58,755	—	42,734	2,532	13,488	32,342	45,830
工具、器具及び備品	11,986	2,587	310	6,125	8,138	69,089	77,227
土地	209,226	—	209,226	—	—	—	—
有形固定資産計	279,969	2,587	252,271	8,658	21,626	101,432	123,058
無形固定資産							
ソフトウェア	86,926	88,694	78,187 (51,576)	75,509	21,924	—	
ソフトウェア仮勘定	199,582	49,178	212,379 (127,835)	—	36,381	—	
その他	29,096	9,147	2,586 (2,586)	7,969	27,688	—	
無形固定資産計	315,604	147,020	293,152 (181,999)	83,479	85,994	—	

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものはP C等の購入によるものであります。
土地の当期減少額は平成28年10月31日及び平成28年11月30日に売却したことによるものであります。
無形固定資産の当期増加額のうち主なものはゲームのソフトウェア開発によるものであります。
無形固定資産の当期減少額のうち主なものはOBOKAID' EMの撤退によるものであります。
「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,832	8,606	10,275	32,164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.mkb.ne.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年11月25日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

事業年度(第19期)(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年11月25日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

(第20期第1四半期)(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日 関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年4月7日 関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年7月7日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年11月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年4月18日 至 平成29年4月30日) 平成29年5月12日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年5月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月24日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 清 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディア工房の平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディア工房が平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月24日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 清 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

